

総合工学委員会 原子力安全に関する分科会
原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会
(第25期・第8回) 議事要旨

1. 日 時 令和5年8月 22 日 (火) 15:00～17:00
2. 場 所 遠隔会議 (主催会場: 国立研究開発法人国立環境研究所)
3. 参加者 (五十音順、敬称・所属略) : 青井 考、五十嵐康人(議事要旨担当)、伊藤好孝、岩崎俊樹、植松光夫、大塚孝治、恩田裕一、木名瀬 栄、篠原 厚、柴田徳思、関村直人、田上恵子、谷畑勇夫、津旨大輔、豊田 新、箕輪はるか、森口祐一、保田浩志 (小委員会委員 18名)
4. 議事概要
 - ・議事に先立ち定足数を満たしていることを確認した。
(1) 前回 (第25期第7回) 議事要旨の確認を行った (森口委員長)
 - ・異議や質問はなかった。
 - (2) アーカイブに関するアンケート結果のとりまとめについて (伊藤委員)
 - ・前回小委員会でも説明したが、本報告はアンケート結果を現況として整理したもの。速やかに報告したく、意思の表出で必要な査読プロセスがない記録で発出した。期の交替があるので、次期の早いうちを目指すが見込み。
 - ・協力いただいた学協会に対し、お礼を兼ねて、アンケート結果の報告案として送る。
 - ・学協会宛ての鑑文章案を作成済みであり、報告案は名古屋大等のWebページに貼りURLを送ることを想定。
 - ・記録という区分でも、全くチェックがないわけではなく、第3部での確認はあるので了解を願いたい。学術会議の正式文書となる。(森口委員長)
 - (3) 第25期の活動成果のとりまとめと26期以降への継承について (森口委員長)
 - 25期全体のレビュー
 - ・宇露戦争を契機に、不測の事態も視野にいれつつ、1F事故後の知見の蓄積をどう生かすかという視点を重視。
 - ・データアーカイブズWGについては議題(2)で報告したところ。
 - ・24期報告の6項目のまとめのフォローアップ
 - これらは福島国際研究教育機構(F-REI)の5つの主な研究開発項目のうち、第5分野「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」とも関連するが、明示されていなかった復興再生まちづくりが重視され、環境動態の視点がやや不透明になるなど、当初の想定からの「ずれ」が生じつつあるのではないか(後述)
 - 25期から26期への移行
 - ・本委員会の継続設置の意志を8/24開催の分科会で提案予定
 - ・分科会資料案は本日の小委員会資料3-2として準備済み
 - ・26期の早期に報告、記録発出を目指す方針、とくにアンケート結果のまとめ、公表法について異議のないことを確認。
 - ・次期への移行にあたって、小委員会の表題を従前どおりの「原発事故による環境汚染調査…」とするのか、より幅広い内容とするのか、また、原子力総合シンポでの森口報告で挙げた今後の課題(F-REI、世代交代、試資料散逸、事故後の調査研究

の蓄積、廃炉作業中の諸課題、原子力防災における拡散予測など)も踏まえつつ、次期小委員会ではどのような内容を審議すべきかについてご意見いただきたい。

・F-REIについては、「環境動態」色が薄まり、「まちづくり」が大きくなっている印象。安全だけでなく安心の担保が必要でそのためにも基礎科学が必要。学術中心の分野であったはずだが、先行が見えにくくなっている。環境測定を受け入れにくいようにも見えるが、長期に研究分野を維持する必要性がある。

○意見・コメント（個々の委員からの発言が求められた）

・処理水の放出が実施されようとする中、この問題に対して学術会議が提言などを出すこともありうるのではないか。安全の確認・安心担保のためのモニタリングの重要性が再認識される。そうした面でも世代交代は重要課題で、継承だけでなく新しい課題の提示も必要。

・処理水の海洋放出に関しては、予測から検証にフェーズが移る。放出率が明らかであり、モデル間の比較を行っていく予定。

・青山氏を偲ぶ会、10/28に京都での海洋学会でシンポを予定。9/18の週にスペインでのEnvira2023でも特別セッションの予定あり。

・環境動態の研究は直接に産業にpositiveに貢献するわけではないが、専門家の不在はまずい。育成が必要であり、これからもがんばってもらいたい。

・行政と学をつなぐ学術会議の役割、小委員会の上位の分科会（当初は事故対応分科会、24期から原子力安全に関する分科会）の役割の再認識。

・エネルギー、温暖化問題など総合的な視点をもつ、総合工学の課題の具体化。

・緊急時のモデル利活用の推進は今後も重要課題と認識。近日中に気象学会から気象研究ノートとして発刊予定。

・収集された放射能を帯びた環境試料の今後の廃棄等の扱い（組織的・個人的対応）の検討の必要性。

・事故から時間が経過した中で、生態系サービスモニタリングも新たな課題。

・分野の垣根を超えた議論ができる学術会議の本小委員会は、有事の際の対応も含め、今後もプラットフォームとして重要。

・国と科学者との意識・知見の遊離が大きすぎ、コミュニケーションが不全。学術自身の研鑽はむしろ重要だが、それにとどまらず、学術会議が国の政策に影響を与えようとするのであれば、今のやり方を変えていく必要があるのではないか。

・環境モニタリングの成果がすぐに人の生活の改善に活かせるわけではないが、長期的に見ていくことの必要性、そのpositiveな意義の説明が必要。

・ニュースになっている処理水放出以外にも1Fでは廃炉過程で多くの問題が残っており、貢献の機会を意識して視野を広げることも必要（経済産業省Webサイトに掲載されたHAIRO MIRAIなどの参考情報あり）

・時間の経過の中で雰囲気が変わり、10年、12年で区切りをつけたいとの考えが関係者の中でも感じられる中で、「環境汚染」という語がnegativeに受け取られることは避けがたく、政策立案に結び付けるなど、切り口を変えていくことも必要。

・F-REIは第5分野だけでなく第4分野(放射線科学分野)でも先行きが見えにくい状況。放射線に関わる緊急事態への対応を広い観点から考えていくのはよい方向性。

・アーカイブズは原発事故に限らずどの分野でも重要だが、どの機関が責任を持つのが決まりにくい中で、筑波大のデータベース立ち上げは成果。附置研の共協拠点化に伴う長期的取組への困難さの中で、アーカイブズは進捗出来たのか疑問もある。学術的なこうした場による恒常的な監視的機能は重要。

・10年以上が経過して一区切り間が強いが、災害は忘れた頃にやってくる、next disasterはあり得る。モニタリング、データや人材の蓄積は必要で、そこにも学術会議の役割。

・対話が不足していないか。それが不信感に結び付いていないか。行政との間でも、国民に対しても対話が必要ではないか。

・人材育成も含め中長期的に研究として残す必要がある。事故が起こったことに対する当事国としての責任は忘れてはならない。

・24期報告でまとめた項目はとても重要であったと再認識。26期活動として24期報告のフォローアップも必要。

・今年度の原子力総合シンポジウム（期の変わり目のため総合工学委員会の取り扱いになる可能性）での小委員会の課題の提示が一つのポイント。多様なステークホルダーとくに省庁の役割のクリティカルな面の提示が課題。

・学術界だけでなくこれからの日本を担う政府、産業界の人材育成の重要性の指摘

○小委員会の継続

・正式な委員会の設置は学術会議の手続きに則る必要があるが、期が改まった早い段階でも準備的な会合設定は可能であり、10月以降の早い段階での開催も想定したい。

（４）その他

特になし

配布資料

資料 1 小委員会第 25 期第 7 回議事要旨

資料 2 アーカイブに関するアンケート結果報告

資料3-1 第25期の活動成果のとりまとめと26期以降への継承

資料3-2 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会第25期活動報告
(2023年8月24日開催予定の原子力安全に関する分科会への報告資料案)

参考資料 福島国際研究教育機構(F-REI)関連資料 (適宜ダウンロード下さい)

- ・パンフレット (令和5年6月23日)
- ・F-REIの最近の動きについて (令和5年7月31日)
- ・F-REIの事業紹介 (令和5年8月4日)